

各 位

上場会社名 朝日工業株式会社
 代表取締役社長 赤松 清茂
 (コード番号 5456)
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 中村 紀之
 (TEL 03-3987-2161)

2014年3月期(平成26年3月期)通期業績予想の修正、2015年3月期(平成27年3月期)通期業績予想、大雪に伴う影響(第2報)及び固定資産の減損損失の計上に関するお知らせ

1. 2014年3月期(平成26年3月期)通期業績予想の修正

大雪による影響(第1報 2014年2月17日開示、第2報 本日開示)及び鉄鋼建設資材事業の固定資産の減損損失計上を踏まえ、2014年2月7日に公表した2014年3月期(平成26年3月期)の通期業績予想(連結・個別)を修正いたします。

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	45,000	△570	△660	△1,810	△258.57
今回修正予想(B)	43,500	△570	△640	△11,000	△1,571.43
増減額(B-A)	△1,500	0	20	△9,190	
増減率(%)	△3.3	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	40,175	△1,176	△1,235	△1,480	△211.48

(注)当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。

平成26年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	42,400	△710	△840	△1,890	△270.00
今回修正予想(B)	41,000	△700	△820	△11,000	△1,571.43
増減額(B-A)	△1,400	10	20	△9,110	
増減率(%)	△3.3	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	37,690	△1,254	△1,394	△1,841	△263.11

(注)当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。個別業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。

修正の理由

大雪の影響による2月15日からの製鋼工場の操業停止及び鉄鋼建設資材事業の固定資産の減損損失計上により、2014年3月期(平成26年3月期)の業績に影響が出ております。詳細につきましては、以下の「3. 大雪に伴う影響(第2報)」及び「4. 固定資産の減損損失の計上」をご参照ください。なお、肥料事業で、消費税増税を見越した前倒し需要が拡大したため、前回予想値に比べ営業利益、経常利益が増加しております。

2. 2015年3月期(平成27年3月期)通期連結業績予想

2015年3月期(平成27年3月期)の業績予想につきましてお知らせいたします。

平成27年3月期通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
通期連結業績予想	41,500	1,400	1,350

本日、「3. 大雪に伴う影響(第2報)」で公表いたしましたように、大雪による製鋼工場の屋根の座屈により、製鋼工場の操業停止を余儀なくされております。6月中の完工を目指し復旧工事に取り組んでおりますが、2014年3月期(平成26年3月期)業績に少なからず影響を及ぼす状況となっております。本日公表いたしました2015年3月期(平成27年3月期)通期連結業績予想には、現時点で判明している大雪による影響額と、本日「4. 固定資産の減損損失の計上」で公表しました影響額を織り込んでおります。しかし、復旧費用の増額や諸情勢の変化により影響額が変更になる可能性があります。今後、大きな影響が生じた場合には、速やかに公表いたします。

セグメント別の次期重点実施事項は以下のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

第1四半期中での製鋼工場再稼働に向け、一丸となって復旧に取り組んでまいります。製鋼工場再稼働までは、鋼塊(ピレット)を購入して圧延工場の操業を維持し、お客様への影響を最小限に留めてまいります。第2四半期以降につきましては、安定操業、コストダウン活動の一層の強化及び販売の拡大に努め、操業停止時の影響を年間を通じて最小限に圧縮できるよう努めてまいります。

<農業資材事業>

肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした低コスト有機質肥料の販売拡大を進め、有機質肥料のマーケットシェア拡大を図ってまいります。また、当社独自の原料開発力を活かして品質面及びコスト面での競争力を強化してまいります。

園芸事業では、ホームセンターでの当社製品取扱店舗数 3,000 店の目標達成が視野に入っております。マーケットニーズを取り入れた製品開発により、さらなるシェア拡大を進めてまいります。

種苗事業では、大玉トマト“アニモ”で熊本県、茨城県のシェア拡大を図るとともに、新規地区への販売を進めてまいります。また、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

乾牧草事業では、東海地区、九州地区でのシェア拡大を図ってまいります。

<環境ソリューション事業>

除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂では、好調な製品需要を背景に販売数量を拡大するとともに、製品価格の値上げを進めてまいります。

3. 大雪に伴う影響(第2報)

(1)発生事実・日時・場所【既報】

事実:記録的な大雪の影響に伴い、積雪の重みから埼玉工場の製鋼建屋の屋根の一部に座屈の被害が発生いたしました。

日時:2014年2月15日 午前5時25分頃

場所:埼玉工場(鉄鋼)埼玉県児玉郡神川町渡瀬 222

(2)被害状況【続報】

人的被害はなく、製鋼建屋の屋根が座屈し、電気炉本体への被害はありませんが、天井クレーンの使用ができなくなり、鋼塊の生産ができなくなっております。なお、圧延建屋、その他設備への影響はありません。

(3)操業再開見込み【続報】

製鋼建屋の復旧工事は6月中の完工予定となっております。当分の間は、当社の鋼塊在庫で製品(鉄筋及び構造用鋼)の生産を行っていましたが、今後は、鋼塊を購入し製品の生産を継続いたします。なお、この復旧工事期間中、一部の従業員に対し一時帰休を実施いたします。

(4)業績への影響

この影響額につきましては、2014年2月7日に公表した2014年3月期(平成26年3月期)通期業績予想に対し、売上高1,200百万円減少、営業利益100百万円減少、経常利益100百万円減少、当期純利益650百万円減少の見込みであります。また、前記「2. 2015年3月期(平成27年3月期)通期連結業績予想」には、売上高4,500百万円減少、経常利益650百万円減少を含んでおります。

なお、今回の大雪の影響額につきましては、復旧費用の増額や諸情勢の変化により影響額が変更になる可能性があります。今後、大きな変更が生じた場合、速やかに公表いたします。

4. 固定資産の減損損失の計上

(1) 減損損失発生の理由

鉄鋼建設資材事業のここ数年の事業環境は、鋼材市況の低迷と原料鉄スクラップ価格の高値推移、さらには電力を中心としたエネルギーコストの上昇が続きました。当社では、操業体制の変更や徹底したコストダウンに取り組んでまいりましたが、2月に大雪の影響による製鋼建屋の屋根の一部に座屈の被害が発生し、製鋼工場の操業停止を余儀なくされております。

このような状況を踏まえ、鉄鋼建設資材事業の将来キャッシュフローの見直しを行った結果、同事業が保有する事業資産の帳簿価額について「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、将来キャッシュフローの現在価値にまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上することといたしました。

なお、鉄鋼建設資材事業は、埼玉工場製鋼工場の復旧を急ぐとともに、徹底したコストダウンを継続することで、将来にわたりキャッシュフローを維持し、その事業性を継続・確保する見通しであります。

(2) 2014年3月期(平成26年3月期)における減損損失

85億円程度

(3) 今後の見通し

今回の減損損失により、今期は鉄鋼建設資材事業で多額の特別損失を計上することになりますが、来期以降は、コスト負担の大幅な軽減と徹底したコストダウン活動の継続により、鉄鋼建設資材事業としての競争力強化を図ってまいり所存であります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上